

教育の振興に関する施策の大綱 改訂方針

1 教育の振興に関する施策の大綱（以下「大綱」という。）とは

教育の目標や施策の根本的な方針です。教育基本法第17条(※注)に規定する基本的な方針を参酌して定めることとなっております。

総合教育会議において、首長と教育委員会が協議・調整を尽くし、首長が策定するものです。

首長及び教育委員会は、策定した大綱の下に、それぞれの所管する事務を執行します。



地方自治体としての教育政策に関する方向性が明確化

2 経過等

当市の「教育の振興に関する施策の大綱（以下「大綱」という。）」は、平成27年度の法改正に合わせ、当時の大船渡市教育振興基本計画を元に作成した案を、平成27年4月の総合教育会議において議論し、さらに修正を加え、市長決裁を受け、策定しました。

当時、市の総合計画を策定中であり、これの完成後、大綱を改訂することとしました。

現大綱は、当時の教育振興基本計画に準じ、「基本方針」と「基本方向」を示し、社会情勢と課題に関しては、当時の状況を反映させて記述しました。

3 課題

教育に関する施策の方針は示されていますが、教育を含めた市政全般を貫く、「根本的な人づくりに関する方針」が見えず、市長が策定する大綱としての意味合いが不明瞭となっております。

4 改訂の方向性

大綱は、市政全般を貫く、教育に関する、より根本的（総合的）方針・方向性を、可能な限り簡潔に分かりやすく表現したものとします。

施策・事務事業等は、総合計画等に記載があるので、大綱には記載しません。

5 改訂の内容

別紙案を総合教育会議に付し、議論の結果を踏まえ、さらに修正を加えます。

名称を「おおふなと教育大綱」と変更して、より親しみやすくします。

内容は、市総合計画、市まち・ひと・しごと総合戦略、市教育振興基本計画、市学校教育方針や、中央教育審議会答申（平成27年12月21日）等を参考に、次の事項を盛り込みます。

〇おおふなと教育大綱 要旨

- (1) これからのまちづくりを支える多彩な人材の育成や、持続可能なまちの創造を図るうえで、教育の果たす役割が大きいこと
- (2) 子どもたちを地域全体で育てる環境づくりが、求められていること
- (3) 大綱に従い、教育委員会と市長部局が、情報共有と連携を図りながら取り組むこと
- (4) 子どもたちの生きる力をしっかりと育み、自立した人間を育てること
- (5) とともに思いやり、地域社会を支え合う心を育むこと
- (6) 地方創生に資する創造的な人材を育てること

(※注)

教育基本法 抜粋

(教育の目標)

第二条 教育は、その目的を実現するため、学問の自由を尊重しつつ、次に掲げる目標を達成するよう行われるものとする。

一 幅広い知識と教養を身に付け、真理を求める態度を養い、豊かな情操と道徳心を培うとともに、健やかな身体を養うこと。

二 個人の価値を尊重して、その能力を伸ばし、創造性を培い、自主及び自律の精神を養うとともに、職業及び生活との関連を重視し、勤労を重んずる態度を養うこと。

三 正義と責任、男女の平等、自他の敬愛と協力を重んずるとともに、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養うこと。

四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。

五 伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

(教育振興基本計画)

第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。